

2013年8月12日

新株価指数への期待高まる ～ J P X の新株価指数に関する海外機関投資家サーベイ結果～

ジェイ・ユーラス・アイアール(本社:東京・千代田)では、日本株運用を行っている主要な海外投資家を対象として、日本取引所グループ及び東京証券取引所(「JPX グループ」)と日本経済新聞社が共同で開発している新しい株価指数に関する調査を実施した。日本株投資を行っている海外の大手メインストリーム投資家 10 社から回答を得ることができたが、そのうち過半の投資家がこの新株価指数(以下、新インデックスと表示)に対して、高い期待と関心を持っていることが判った。

新インデックスに対する評価について質問した結果、以下の回答を得た。

新インデックスに対する評価	
ポジティブに評価する	6 社
中立である	2 社
関心がない	2 社

調査の結果、6割の投資家からポジティブに評価するとのコメント得た。「資本の効率性に着目する素晴らしいアイデアだと思う。ただし、単純な市場平均によるインデックスではなく、グローバルに受け入れられるスタンダードに準拠したものにしてもらいたい」、「日本株をプロモートする新しい取組みは、日本国内投資家に向けたものも含め、何であれ歓迎する」との好意的な意見が寄せられている。

また、インデックスの選定に用いる指標については、以下のような意見が寄せられている。

どのような指標を使うべきか(複数回答)	
時価総額	6 社
ROE	5 社
独立社外取締役の数・比率	5 社
I F R S 導入	3 社

株主構成・流動性	3社
取締役会の多様性	2社
統合報告の有無	2社
営業利益率	2社

回答者の半数以上が適切な指標としてあげたのが、時価総額、ROE、そして、独立性の高い社外取締役の数・比率である。ROE基準を設ける場合は、最低でも10%にすべきとの意見もあった。また、使用する指標の数に関連して、「単一のシンプルで明確なテーマで定義できるようなインデックスのほうがよい」という意見もあった。

コーポレート・ガバナンスに関しては、日本株を長期で運用している大手米国機関投資家の1社が、以下のようなコメントを寄せている。

「取締役会の構成が一番重要なポイントである。残念なことに、日本の多くの企業では、株主の利益を重視するような経営がなされていない。本当に株主の視点で企業を監督している取締役会、独立性が高く十分なビジネス経験を持つ取締役が過半を占めるような取締役会は、日本ではほとんど見られない。ほんの少しの「独立社外取締役」と呼ばれる人々は、学者、会計士、弁護士などであることが多く、ビジネスの経験は最低限のものである。関連会社の退職者だったり、必要な時に変革をプロアクティブに主導することを期待するには年齢すぎる社外取締役も、少なくない。もしも、今回導入される新しいインデックスが、過半の独立取締役を置くことをコミットしている企業や、ガバナンスにおけるグローバルなベストプラクティスを目指している企業のみを構成銘柄とするのであれば、それは非常に意義深いことである。」

以上より、海外投資家においては、今回の新インデックスに対する期待が大変高いことが明らかとなった。また、時価総額やROEといった数値に加えて、ガバナンスについてもインデックスの選定に考慮すべきと考えている海外投資家が、少なからず存在することも確認できた。

ジェイ・ユールが欧州のガバナンス関連コンサルティング会社のソダリ社の共同で、今春実施した海外投資家向けの調査によると、日本企業によるコーポレート・ガバナンスに対する評価は、1点(劣っている)～5点(優れている)の中で、1.79点と、先進国の中でも最も低い結果となった。両調査から、ガバナンス体制について、どのように資本市場の要望に応じていくかが日本企業の重要な課題であること、また、それが海外メインストリーム投資家による日本企業への株式投資を促進する鍵となることが、明らかとなった。

新インデックスの詳細についてはまだ決定されていないが、同インデックスの銘柄として選択された企業は、グローバル基準においても、優良企業・エクセレントカンパニーであると言えよう。新しいインデックスの誕生は、そのような企業に対する世界の投資家からのさらなる投資につながると弊社では予想する。新インデックスに選ばれることを目標とするような経営姿勢を、日本企業は問われていると言えそうだ。

当連絡先: ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社:

担当: 高山・岩田

TEL: 03-6860-8373 携帯番号: 090-6021-1230 メール: iwata@j-eurusir.com

ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社について

ジェイ・ユーラス・アイアールは、2000年に創立された独立系のコンサルティング会社。設立以来、IRの分野のパイオニアとして、日本企業が世界でガバナンスやIRに関して直面する様々な問題を解決することを支援している。同社の創立者は、ガバナンスや資本市場に関する国内外の主要な機関での経験（東証のディスクロージャー優良企業選定委員会メンバー、ICGNの理事など）を有している。同社は、IRやガバナンスの分野における業界のリーダーとして、日本企業の考え方を世界の金融市場に伝えることにも貢献している。